文明セミナー (2011年12月16日)

「社会保障財源、とくに消費税について」

担当:武内 智彦

社会保障とは

• ILO(国際労働機関)による定義 (添付資料参照)

 この理念は受け入れられている。考えるべき 点は「どの程度のもの」を「どのような仕組み」 で実現するかにある。

なぜ社会保障が必要か

最低限度の生活を営む権利が人々の基本的 人権を構成する重要な要素

日本国憲法第25条(1)および(2) (添付資料参照)

社会保障の機能

リスク・プーリング事後的な対処のために

リスク軽減事前の予防策

社会保障の制度

- 社会保険(年金保険、医療保険、雇用保険等)
- 公的扶助(生活保護)
- 社会福祉(身体障害者福祉、老人福祉等)
- 公衆衛生(上下水道、伝染病対策、麻薬対策 等)

なぜ政府の仕事なのか

政府の強制力が求められている。

・ 慈愛心の限界

・ 逆選択の問題

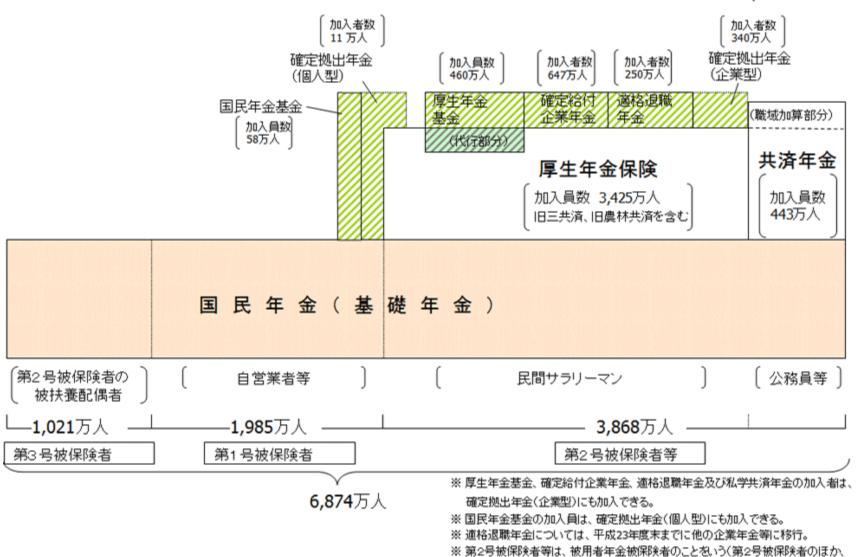
なぜ保険方式なのか

保険方式だと加入者(保険料の拠出実績のある人)は誰でもサービスを享受できる。

福祉原理に基づく場合、誰がサービスを享受できるかは厳しく選別される。

どこに税が投入されているか

- 国民年金
- 厚生年金の基礎年金部分
- 医療保険
- 介護保険



む。)。

65歳以上で老齢又は退職を支給事由とする年金給付の受給権を有する者を含

消費税と保険料の違い

・現在の保険料算定方式は、被用者保険においては賃金に比例するのが基本。

働いている人だけが納める

• 消費税は消費額に比例している。

消費する人が納める

保険料と消費税では「誰がどの程度」払うかが大きく異なる。

少子高齢化の影響

少子高齢化は労働者数を減らすと考えられる

だから保険料を支払う人が減る。 少子高齢化は労働者一人当たりの保険料負担を激増させかねない。

消費税について指摘される問題点

• 逆進性

• 景気への悪影響

逆進性再検討(1)

・ 逆進性の定義

所得に占める負担の割合が低所得者ほど 高くなる。

逆進性再検討(2)

数値例による考察 (添付資料参照)

重要なメッセージ「一時点の比較ではなく、生涯を通じた比較を」

景気への影響

1997年の景気後退の要因は消費税率の上昇か?

結論から言うと、最大の要因はアジア通貨危機。

もう一度立ち戻って

そもそも「保険」として運営されているものに税が投入されていることをどう評価すべきか。